



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 名

上場会社名 大成株式会社

コード番号 4649 URL <http://www.taisei-bm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 憲司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長

(氏名) 森 勝美

TEL 052-251-6611

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	12,712	△0.8	264	54.3	298	19.5	86	△38.8
23年3月期第3四半期	12,812	5.6	171	18.5	249	14.5	141	34.6

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 28百万円 (△66.0%) 23年3月期第3四半期 84百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	17.25	—
23年3月期第3四半期	28.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	10,108	7,205	71.3
23年3月期	9,847	7,277	73.9

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 7,205百万円 23年3月期 7,277百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
24年3月期	—	10.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,684	△0.7	304	39.4	360	16.5	188	29.7	37.33

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	5,369,671 株	23年3月期	5,369,671 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	333,960 株	23年3月期	333,960 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	5,035,711 株	23年3月期3Q	5,061,400 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、第1四半期までは東日本大震災及び原発事故による生産や個人の消費意欲などが大きく落ち込みましたが、第2四半期にかけては大手製造業を中心として予想以上の早い回復がみられました。しかし、その後第3四半期においてはタイの洪水により日本企業の製造工場が被害を受け、また、欧米経済の減速ならびに円高を受けて輸出も伸び悩み、期待された回復の速度は緩やかなものになりました。我が国経済全体としては、今後もなお、先行き不透明の状態が続くものと思われま

す。ビルメンテナンス業界におきましては、そのような経済環境のなかで、ビルの新規建設は減少し、また既存物件においては減額要請や業者の入れ替えも依然として発生するなど厳しい経営環境でありました。

そのような経営環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、ビルメンテナンス事業につきましては、東日本大震災の影響として第1四半期には仙台地区で東日本大震災の影響が危惧されましたが、第2四半期においては当地区のホテル客室稼働率が上昇し、震災による減収要因を補うことができました。そして、当累計期間においては、東京地区を除いては全体的に新規の建設案件が少なく、大きな新規の物件を受託することはできませんでした。しかし、新規受託物件の立ち上げに掛かる先行費用が発生することもなく、また、テナントビルの空室率が全般的に高いといわれるなか、当社グループが管理する東京地区のテナントビルにつきましては、その入居率も回復いたしました。結果、震災は当社全体にとって大きな影響はありませんでした。また、各地区のビルオーナーからは震災対応として、自家発電や節電対応工事を受託するとともに、大型既存物件においては一層の原価削減努力による利益率の改善と、販売費及び一般管理費の削減にも努めてまいりました。

リニューアル工事業につきましては、東日本大震災の影響による資材不足によって工事完了が延期するなど厳しい環境のなかではありましたが、新規取引先に対して営業活動を行うとともに顧客ビルの設備更新工事やテナントの入退去に伴う内装工事の獲得など、各種工事の受注に努めてまいりました。

不動産ソリューション事業におきましては、指定管理者事業の新規契約もなく、また契約の減額や各施設における客足の減少傾向が依然として続くなか、各種イベントを企画するなど、施設利用客の集客に努めてまいりました。

結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高127億12百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業利益2億64百万円（同54.3%増）、経常利益2億98百万円（同19.5%増）、四半期純利益86百万円（同38.8%減）となりました。

前年同四半期と比較して、売上高は僅かに減収となりましたが、営業利益と経常利益は大幅な増益となりました。一方、特別損失として投資有価証券の評価損を計上したことと、平成23年12月2日に公布された「改正法人税法等」に基づく税率変更により、繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額が追加計上されたことにより、四半期純利益におきましては減益となりました。

ビルメンテナンス事業

（クリーン業務）

クリーン業務につきましては、名古屋市地下鉄と東急ホテルの増床のほか、バストウェスタン名古屋（旧名「ホテルプリシード名古屋」）、名古屋市科学館、新宿プリンスホテル、東京共済会館、虎ノ門11森ビルなどの新規受託があったものの、一方で前年度後半に発生した既存物件の減額や解約が大きな減収要因となりました。しかし、新規受託における大きな先行費用の発生がなかったことに加えて、既存物件におけるテナント入居率の回復と同時に原価抑制の効果が重なり、利益面においては増益となりました。結果、売上高は64億22百万円（同1.3%減）、営業利益は9億26百万円（同3.6%増）となりました。

（設備管理業務）

設備管理業務につきましては、やはり前年度後半に減額や解約が発生したものの、テレビ愛知、プライムスクウェア心齋橋、郵船ビルディング、竹橋合同ビルなどの増額のほか、シーテック名古屋熱供給センター、SSJ品川ビルなどを新規に受託できたことや、節電対応工事の受託などもあり、売上高は27億75百万円（同8.5%増）、営業利益は1億18百万円（同19.5%増）となりました。

（セキュリティ業務）

セキュリティ業務につきましては、名古屋ATビル、東京共済会館、ダイヤモンドビル、NBF日比谷ビルの増額のほか、あいおいニッセイ同和損保日本橋ビル、SSJ品川ビルなどを新規に受託致しましたが、一方で前年度後半の解約が減収要因となり、売上高は20億5百万円（同1.3%減）となりました。しかし新規物件の利益貢献並びに既存物件における従業員の安定化など原価抑制につとめたことにより、営業利益は1億54百万円（同31.7%増）となりました。

結果、ビルメンテナンス部門の売上高は112億2百万円（同1.0%増）、営業利益は11億99百万円（同8.0%増）となりました。

リニューアル工事業

新規営業による受託と引き続き大型ビルにおける設備更新工事やテナントの入退去に伴う内装工事の受託にも努めてまいりましたが、客先における工事発注の延期ならびに、特に東日本大震災の影響による資材不足による工事完了が延期するなどにより、売上高は10億7百万円（同17.1%減）、営業利益は63百万円（同6.6%減）となりました。

不動産ソリューション事業

指定管理者事業の新規契約がなく、また契約の減額や各施設における客足の減少傾向が依然として続くなか、各種イベントを企画するなど、施設利用客の集客に努めてまいりました。結果、売上高は5億2百万円（同0.6%増）となりましたが、コストが増加したことにより営業利益は11百万円（同41.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の財政状態につきましては、総資産101億8百万円（前連結会計年度末比2億61百万円増）、負債の部合計は29億3百万円（同3億33百万円増）となり、純資産の部合計は72億5百万円（同71百万円減）となりました。

資産の部の増加につきましては、主にビルの改修に伴う支出により「現金及び預金」が減少した一方、「受取手形及び売掛金」、「建物及び構築物」、「投資有価証券」、「退職積立資産」などが増加したことによるものであります。負債の部の増加は、主に「賞与引当金」、「長期借入金」、そして「退職給付引当金」が減少したものの、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」が増加したことによるものであります。そして純資産の部の主な減少要因は、「その他有価証券差額金」が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国内の経済情勢はなお不透明感が拭いきれず予断を許さない状況で推移するものと思われませんが、平成24年3月期の通期の業績予想につきましては、平成23年10月28日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりであります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,673,551	1,587,167
受取手形及び売掛金	1,524,447	1,790,549
有価証券	68,850	67,322
商品及び製品	4,794	4,725
原材料及び貯蔵品	51,416	46,325
未収還付法人税等	—	14,983
繰延税金資産	112,677	28,309
その他	92,196	53,557
貸倒引当金	△811	△794
流動資産合計	3,527,121	3,592,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,898,901	1,976,978
減価償却累計額	△1,287,947	△1,321,162
建物及び構築物（純額）	610,954	655,816
機械装置及び運搬具	450,944	470,941
減価償却累計額	△365,454	△376,797
機械装置及び運搬具（純額）	85,489	94,143
工具、器具及び備品	252,021	279,653
減価償却累計額	△205,239	△222,320
工具、器具及び備品（純額）	46,781	57,333
土地	1,170,438	1,174,318
建設仮勘定	—	11,850
リース資産	10,843	10,843
減価償却累計額	△6,506	△8,132
リース資産（純額）	4,337	2,710
有形固定資産合計	1,918,001	1,996,172
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,555,591	1,635,020
差入保証金	264,666	272,347
退職積立資産	882,879	909,228
保険積立資産	452,956	449,973
ゴルフ会員権	153,316	150,683
繰延税金資産	305,062	305,231
長期預金	700,000	700,000
その他	78,279	93,891
貸倒引当金	△27,440	△27,990
投資その他の資産合計	4,365,312	4,488,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
固定資産合計	6,320,095	6,516,752
資産合計	9,847,217	10,108,897
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	358,021	565,086
短期借入金	60,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	109,920	109,920
リース債務	2,168	2,168
未払費用	119,670	216,758
未払給与	745,012	752,646
未払法人税等	20,435	5,055
未払消費税等	112,807	136,199
賞与引当金	222,969	51,456
その他	90,871	208,425
流動負債合計	1,841,876	2,287,716
固定負債		
長期借入金	199,910	117,470
リース債務	2,168	542
預り保証金	34,697	33,806
退職給付引当金	282,890	256,198
役員退職慰労引当金	208,314	207,651
固定負債合計	727,981	615,668
負債合計	2,569,858	2,903,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	5,964,508	5,950,680
自己株式	△314,483	△314,483
株主資本合計	7,350,462	7,336,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△73,103	△131,121
その他の包括利益累計額合計	△73,103	△131,121
純資産合計	7,277,358	7,205,512
負債純資産合計	9,847,217	10,108,897

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	12,812,174	12,712,759
売上原価	11,177,588	11,014,171
売上総利益	1,634,586	1,698,587
販売費及び一般管理費		
役員報酬	115,965	116,253
給料	568,301	560,168
賞与引当金繰入額	87,673	85,318
役員退職慰労引当金繰入額	13,790	13,451
賃借料	146,619	147,541
減価償却費	45,304	47,307
その他	485,248	463,718
販売費及び一般管理費合計	1,462,903	1,433,760
営業利益	171,682	264,827
営業外収益		
受取利息	11,263	13,145
受取配当金	24,917	21,983
受取手数料	10,755	18,286
受取保険金及び配当金	2,619	3,339
保険返戻金	22,250	3,874
持分法による投資利益	6,846	7,100
投資有価証券受贈益	26,527	—
その他	1,588	1,758
営業外収益合計	106,770	69,488
営業外費用		
支払利息	5,038	5,142
有価証券運用損	16,400	21,272
支払手数料	6,922	7,404
雑損失	110	1,651
営業外費用合計	28,471	35,470
経常利益	249,981	298,844
特別利益		
固定資産売却益	119	3,770
投資有価証券売却益	23,372	1,184
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額	600	—
特別利益合計	24,091	4,955
特別損失		
固定資産除売却損	265	17
投資有価証券売却損	—	132
投資有価証券評価損	12,076	67,173
ゴルフ会員権評価損	950	2,633
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	550
その他	—	3,863
特別損失合計	13,291	74,368
税金等調整前四半期純利益	260,781	229,430
法人税、住民税及び事業税	29,140	37,291
法人税等調整額	89,650	105,253
法人税等合計	118,791	142,545
少数株主損益調整前四半期純利益	141,989	86,885
四半期純利益	141,989	86,885

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	141,989	86,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57,006	△58,018
その他の包括利益合計	△57,006	△58,018
四半期包括利益	84,983	28,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,983	28,867

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューア ル工事業務	不動産ソリ ューション業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	6,506,085	2,559,167	2,032,054	1,215,711	499,155	—	12,812,174
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,506,085	2,559,167	2,032,054	1,215,711	499,155	—	12,812,174
セグメント利益	894,480	99,012	117,486	67,692	20,493	△1,027,483	171,682

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,027,483千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューア ル工事業務	不動産ソリ ューション業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	6,422,244	2,775,461	2,005,137	1,007,652	502,262	—	12,712,759
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,422,244	2,775,461	2,005,137	1,007,652	502,262	—	12,712,759
セグメント利益	926,328	118,307	154,671	63,257	11,903	△1,009,640	264,827

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,009,640千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。